

小学校の英語教育を考える（その3）

金森強『英語力幻想：子どもが変わる英語の教え方』（アルク、2004）をめぐって

寺島隆吉

1 はじめに

前回までの考察から、金森氏の「国際理解教育と英語教育」『小学校の英語教育：指導者に求められる理論と実践』（教育出版、2003）からは、児童英語教育の「明確な理念」が得られないことが分かりました。そこで、もう一度、金森氏の『英語力幻想』に戻ってみることにします。

というのは、既に述べたように、今まで検討してきた『小学校の英語教育：指導者に求められる理論と実践』は理論書ですが、『英語力幻想』は、たとえ主として親を対象とした一般書であっても、発行年は前者の1年後ですから、少しは理論の変化が見られるかも知れないからです。

あるいはまた、親を対象とした一般書だからこそ、上記の理論書よりも分かりやすく書く必要があったとも考えられます。だから、『英語力幻想』の方が分かりやすくまとめてある可能性があるわけです。そこで、論より証拠、さっそく調べてみることにします。

2 英語のための国際理解教育か、国際理解のための英語教育か

まず『英語力幻想』第二章「子ども時代に英語を学ぶ意義とは」の最後の節で次のような叙述が見つかります。これを見ると、改めて金森氏が「広義の国際理解教育」を延々と説きつつも、結局はそれをなぜ投げ捨てしまったのかの理由が良く分かる気がします。（下線は寺島）

児童期から英語にふれることで期待できることをまとめてみますと、英語のスキル面としては、「英語の音声的特徴に慣れ、聞くことの基礎力を育むこと」「語彙(おもに音声としての受容語彙を営やす可能性)」「英語を発話することへの違和感の軽減」が挙げられます。また価値観・態度面としては、これまで述べてきたように、簡単な英語によるコミュニケーション活動がもたらす「人と関わる態度の育成」があると言えるでしょう。私は特にこの最後の点が、児童期における英語学習の意義として重要であると考えています。(pp.72-73)

上記の、最後の一文が明らかにしているとおり、結局、金森氏によれば、児

童期における英語学習の意義として最も重要なのは、「広義の国際理解教育」、すなわちユネスコのいう「人類的諸問題」(Global Issues)ではなく、「簡単な英語によるコミュニケーション活動がもたらす『人と関わる態度』の育成」だったわけです。

その証拠に、同じことを氏は第二章の別の箇所(p.62)で、次のように述べています。これを御覧いただければお分かりのように、「小学校の英語活動」の最も大きな意義は「コミュニケーションを取る態度の変容」によるとされているのです。(下線は寺島)

文部科学省はこれまでに、七十校ほどの小学校を英語活動に関わる「研究開発校」として指定して研究を進めてきました。その調査によると、現段階では「著しく英語力が伸びた」という明確な結果は出されていません。一方、「児童のコミュニケーションを取る態度が変容した」との報告はされています。

また、児童からの感想として「英語活動は楽しい」「英語活動で、友達のことを知ることができた」、また、教師からは普段は見ることができない児童の姿を、英語活動で見ることができた」といった声も聞かれました。この点では、英語活動が小学校で果たしている役割はあると言えるでしょう。

金森氏は、この直前でも「前述のように、幼児期に持つべきでありながら十分に持てなかった意思疎通や自己表現の機会を取り戻す機会として、児童期にコミュニケーション活動として英語にふれることは非常に有益だと言えます」と述べ(p.61、下線は寺島)、その「前述」の内容として、次のような事実をあげています。

小学生でもある程度の年齢になれば、授業などで「私は　　が好き」「誕生日は　月」などの情報をクラスメイトと交換し合うような幼稚な自己表現体験を持つ機会はなくなってしまう。年齢が上がるにつれ、母語での自然な会話の中では、このようなコミュニケーションが生まれる機会も少なくなりますし、一定の仲間としかつき合わなくなったりするようです。しかし外国語学習という理由づけのおかげで、普段話さない友達も含めた、単純な内容でのコミュニケーション体験」が可能となるのです。(p.60、下線は寺島)

要するに、氏によれば、小学校の英語活動は、「幼児期に持つべきでありながら十分に持てなかった意思疎通や自己表現の機会を取り戻す機会」だというわけです。ユネスコのいう「人類的諸問題」(Global Issues)に取り組みながら英語活動をすることは、「精神年齢、目標言語能力の不十分さから、児童期の英語教材の内容としては適切であるとは思えない」として切り捨てられているわけですから、これ以外に理由は考えられません。

そのことは、金森氏が「このような、コミュニケーションを楽しむことができる英語活動は、『育てるカウンセリング』と言われる『構成的グループ・エンカウンター』(SGE)に似ていると感じています。」と述べてつ、SGEの第一人者とされる国分康孝氏の活動(『エンカウンターで学級が変わる』図書文化、1998)とその意義を次のように紹介していることから、推測できます。

これは、人間関係で傷ついた子どもたちに、もう一度人とのコミュニケーション体験を持たせることで、その心を癒(いや)していくという取り組みです。(中略)引き込みのきっかけの七割近くは不登校だそうです。その不登校は今、全国で十四万人とも言われています。不登校にもいろいろな要因があるでしょうが、人の中で傷ついた心に自尊感情を回復させるには、SGEにも用いられる「安心して取り組める、人とのコミュニケーション体験」が必要であり、英語による「自己表現活動」には、SGEとしてもその機能を果たすことが期待されるわけです。また、自分と友人との違いにふれるとともに共通点を見つける体験をすること、外国の人との直接的な交流によって文化・言語の相対性にふれる体験をすることは、偏見の少ない心を育てる機会にもなるはずです。これは、国際理解教育の基本でもある「人権意識」のベースともなるものです。(pp.63-64、下線は寺島)

しかし、このことは逆に言えば、もし英語以外の教科や学級活動・総合的学習の中で「人間関係で傷ついた子どもたちに、もう一度、人とのコミュニケーション体験を持たせること」「傷ついた心に自尊感情を回復させること」ができれば、小学校における英語活動は不要だということを意味しています。金森氏によれば、「国分康孝氏は、不登校・いじめ・校内暴力など、今の学校教育が抱える問題の解決方法として、このSGE的な視点からすべての授業に取り組むことを提案している」そうですから、なおさらのことです。

このような取り組みは、事実としても、教科活動・学級活動だけでなく総合的学習や英語以外の国際理解教育の場面で、これまでも息長く取り組まれてきましたし、だからこそ、日本の教育は世界でも類を見ないくらいの高い教育水準を維持してきたのです。毎年、岐阜大学にも米国から多数の教育視察団が訪れてくるのも、そのような理由からでしょう。

[註：日本で学力低下や学級崩壊が大きな問題になり始めたのはバブル経済の破綻(はたん)と軌を一にしていて、教師の教育力の低下が大きな原因ではありません。この「東アジア型教育の終焉」については佐藤学『「学び」から逃走する子どもたち』(岩波ブックレット、2000)に詳しく説明されています。]

たとえば理科教育で有名な仮説実験授業では「安心して取り組める、人とのコミュニケーション体験」が名実ともに授業で実現されていますし(月刊『楽しい授業』仮説社)、私が高校教師だったときに参加していた学級経営の研究会

でも、「傷ついた心に自尊感情を回復させる」感動的な実践が数多く報告されていました。無着成恭『**山びこ学校**』(岩波文庫、1995)は、そのような実践の金字塔の一つにしか過ぎません。

また、皆で課題・テーマを見つけ、皆で解決していこうとする、いわゆる「総合的学習」「国際理解教育」の実践においても、同じような事例を幾らでも見つけることが出来ます。しかし、逆に、「広義の国際理解教育」を切り捨て、金森氏のいうコミュニケーション活動(歌・ゲームや買い物ごっこ)などに終始した活動は、表面的な華やかさと裏腹に、生徒の表情に「飽き」や「停滞」が見られるとの報告も少なくありません。

たとえば、吉村峰子『公立小学校でやってみよう!英語:「総合的な学習の時間」にすすめる国際理解教育』(草土文化、2000)は、そのような事例のひとつを次のように述べています。

子どもたちは、なぜいきいきと買い物ごっこを楽しむのでしょうか。楽しさの要因を考えてみると、ふだんの授業にはない魅力が、そこにあるのではないのでしょうか。まず、先生と生徒という固定された人間関係が、からだを動かしたり、イスや机を移動させたりすることにより、物理的にも変化します。また、これらの活動が、「テストの成績によって数値的に評価されない」ため、子どもたちの気持ちも、ふだんの成績の重圧から解放されているのではないのでしょうか。「できる・できない」がほとんど問題にされない新しい学びのスタートは、もうそれだけで無条件にうれしいことなのかもしれません。ところが、継続する学びのなかでは、楽しさの質をつねに考えていないと、授業はゆきづまります。現に、頻繁に ALT の先生が訪れる教室で、遊び・ゲームといった授業形態にあきている子どもたちの姿も報告されています。子どもたちが真に楽しいと感じ、後々の人生でも思い返すたびに、いい思い出として残るのは、表面的なゲームの楽しさではなく、彼らの知的好奇心を深く刺激する内容の授業にいきいきと参加することではないのでしょうか。(p.158)

上記で吉村氏は最後に「子どもたちが真に楽しいと感じ、後々の人生でも思い返すたびに、いい思い出として残るのは、表面的なゲームの楽しさではなく、彼らの知的好奇心を深く刺激する内容の授業にいきいきと参加することではないのでしょうか」と述べています。

だからこそ、吉村氏がつくる教材は、金森氏が「精神年齢、目標言語能力の不十分さから、児童期の英語教材の内容としては適切であるとは思えない」として切り捨ててしまった、ユネスコのいう「人類的諸問題」(Global Issues)を逆に積極的に取り上げ、それを基本的な柱にしながら「小学校の英語活動」で実際に素晴らしい成果をあげているのです。

言い替えれば、金森氏は「児童英語教育を無理に国際理解教育に結びつけよ

うとして結局はその結合に失敗している」のに対して、吉村氏は「国際理解教育を柱に据えることによって結果的には児童英語教育に成功している」と言えるのではないのでしょうか。ですから、吉村氏の場合、実践も教材も、学級担任が日本語でおこなうことを原則にしているのです。

[註：吉村氏と彼女の実践研究グループが開発した教材は今では数多く出版されていますが、最後の参考文献を御覧いただければお分かりのように、すべて「広義の国際理解教育」を柱にしています。下記はその一部です。吉村 峰子 & G I T C 『もっと知りたい!人間について：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界1』、『もっと知りたい!平和について：同上2』、『もっと知りたい!環境について：同上3』、『もっと知りたい!いろいろな文化：同上4』、『もっと知りたい!世界の国ぐに：同上5』金の星社、2001]

しかし、吉村氏の場合、「国際理解教育を柱に据えることによって結果的には児童英語教育に成功している」とはいえ、そこに何の問題もないのでしょうか。以下では、金森氏の論と比較しながら、その点をもう少し深く検討してみたいと思います。

3 英語教育の中で^{はくく}育まれるべき「態度・価値観」とは？

前節では、吉村氏が「国際理解教育を柱に据えることによって結果的には児童英語教育に成功している」と述べました。しかし、成功しているが故に、また問題もあると私は思うのです。

というのは、金森氏自身が先の理論編「国際理解教育と英語教育」『小学校の英語教育：指導者に求められる理論と実践』第2章（教育出版、2003）で、次のように述べていることが、吉村氏の場合も十分に克服されているとはいいがたいからです。金森氏は次のように述べています。（下線は寺島）

この点において、英語教育における国際理解教育の概念が「狭義な国際理解教育」から脱しない限りは、日本は英語帝国主義の共犯者のままで終わることにもなりかねないのである（津田、1995）。小学校からの英語導入が進められているが、「広義の国際理解教育」の視点を待たないままにこれまでと同じような内容が指導されれば、学習者の年齢が低いだけにその弊害も大きくなる可能性がある。（p.21）

しかし、金森氏が「精神年齢、目標言語能力の不十分さから、児童期の英語教材の内容としては適切であるとは思えない」として「広義の国際理解教育理解教育」を切り捨ててしまったことは既に述べたとおりです。それは『英語力幻想』（p.65）の次の図でも明確に示されています。

■国際理解教育で育てるべき資質



©2000 金森 強

国際理解教育では、スキルや知識、そして地球市民としての態度・価値観も育てなくてはならない。児童期において最も重視されるべきはこの態度・価値観である

金森氏は、上の図で枠の左枠を「スキル」、中央を「態度・価値観」、右枠を「知識」としています。この図および下の説明からも明らかなように、小学校では知識としての「国際理解教育」が占める割合は極めて小さく、その代わりに「自尊感情」や「他者理解」の心、コミュニケーションを取ろうとする(人と関わる)態度・価値観が最重要視されています。

しかも氏によれば、「英語での簡単なコミュニケーション活動が、幼児期に持つべき意思疎通や自己表現の機会を取り戻す機会となり」、既に前回でも見てきたとおり、それが上記のような態度・価値観を育てるのだと主張されていました。しかし、これでは、氏が先に述べた次のような主張を自ら裏切っているのではないかと思うのです。(下線は寺島)

この点において、英語教育における国際理解教育の概念が「狭義な国際理解教育」から脱しない限りは、日本は英語帝国主義の共犯者のままで終わることにもなりかねないのである(津田 1995)。小学校からの英語導入が進められているが、「広義の国際理解教育」の視点を待たないままにこれまでと同じような内容が指導されれば、学習者の年齢が低いだけにその弊害も大きくなる可能性がある。

というのは、テレビでもコマーシャルを見れば分かるように、化粧品であれ、電化製品であれ、それを使用しているのは、ほとんどが白人であり、白人が使用しているからこそ、それが「格好良い」ものとして売り上げに貢献するようになっていきます。また商品名もほとんどが英語または英語を連想させるものになっています。もっとひどいものになると日本語の商品名をわざと英語のリズムで発音させるというものまであります。

これは、日本人自らが欧米文化またはアメリカ文化をすぐれたもの、日本文化を劣ったものとして位置づけていることから生まれたコマーシャルだと思うのです。親が子どもに英語を学ばせたいと思うのも、このような欧米文化またはアメリカ文化に対する憧れを土台にしていることは間違いありません。外国語教育の教授法でも、このような憧れが言語習得を促すとしていることも衆知の事実です。

小学校からの英語教育は、このような価値観を助長する恐れはないのでしょうか。これに関連して、岐阜県の小学校で、私の知っている先生は、次のような事例を語ってくれました。これは明らかに欧米崇拜の典型であるような気がするのですが、金森氏の『英語力幻想』には、このような問題に対する言及は、私が読んだ限りでは、全く見られないのです。これでは「英語帝国主義」は克服不可能ではないのでしょうか。

低学年の児童が、新しくやってきた白人のALTにサインをせがんでいます。休み時間中、長蛇の列ができました。授業中にサインをもらうための紙が配られていたようです。しかし、その児童の様子は、芸能人やスポーツ選手にサインをせがむものに似ていて、以前にやってきた、白人でないALTに対しては見られないものでした。私が危機感をもったのは、児童の様子はもちろんのこと、教師の意識でした。なぜなら、児童のその様子に白人崇拜を連想する教師は多分いなかったからです。

岐阜市では、小学校の英語活動で採用されるALTは、白人に片寄らず多様な人種構成になっています。これは、ALTの多くが岐阜大学の留学生から採用されていること、留学生のほとんどは欧米からではなくアジアが中心であることの反映です。このような採用の仕方は、英語が多様に使われていることを生徒に示すという意味で良いことだと思っていました。しかし、生徒の受け止め方は全く違っていることを上の事例は示しています。

つまり、英語を低学年から導入すればするほど欧米文化・アメリカ文化に対する崇拜や憧れを助長する恐れがあるということです。これに拍車をかけているのが、幼児英語教室・児童英会話教室の繁盛ぶりです。私が英語教育講座で教えている学生・院生の中にも、このような幼児英語教室・児童英会話教室でアルバイトをしている学生がいますが、教室経営者は絶対にと行って良いほど英米人以外は教師として採用しないそうです。しかもアメリカ国籍であっても、黒人やアジア系アメリカ人は採用されないのです。

これは、教室経営者の考え方が反映されている場合もありますが、黒人やアジア系アメリカ人が教室の教師として採用された場合、親がそのような教室に子どもを通わせるのを止めさせて、白人しかいない教室に転校させることも少なくないそうで、それが大きな理由ではないかと、私の学生は語っていました。だとすれば、このような親や経営者の「態度・価値観」は無意識のうちに子どもに浸透していく恐れはないのでしょうか。だからこそ、上記で述べた小学校で、子供たちが白人のALTにだけサインを求めて列をなしたのではないのでしょうか。

金森氏は、既に紹介したように、理論書で「小学校からの英語導入が進められているが、『広義の国際理解教育』の視点を待たないままに、これまでと同じような内容が指導されれば、学習者の年齢が低いだけにその弊害も大きくなる

可能性がある」(p.21)と述べているのです。ところが、先にも述べたとおり、この点についてどのような対策や配慮をすべきなのか、理論書『小学校の英語教育』にも『英語力幻想』にも全く言及がありません。もっと深刻なのは、前述の小学校の先生が指摘しているように、親も教師も事態の深刻さに全く気づいていないということです。(下線部を参照)

低学年の児童が、新しくやってきた白人のALTにサインをせがんでいます。休み時間中、長蛇の列ができました。授業中にサインをもらうための紙が配られていたようです。しかし、その児童の様子は、芸能人やスポーツ選手にサインをせがむものに似ていて、以前にやってきた白人でないALTに対しては見られないものでした。私が危機感をもったのは、児童の様子はもちろんのこと、教師の意識でした。なぜなら、児童のその様子に白人崇拜を連想する教師は多分いなかったからです。

小学校で英語活動が導入されてからは、学校によっては週1回の英語教室が学内で開かれ、白人教師を呼んできて教師対象の「英会話の授業」を開くところも出て来ています。このような状況では教師自身の「精神の植民地化」が進行するのも無理なしと言うべきかも知れません。なぜなら、いま小学校は「総合的学習」など新しく取り組むべき課題が山積していて、ただでさえ忙しいのに、そのうえ英語研修を強制され、発音が悪いなどと叱られてばかりいたら、そこに蓄積される疲労と劣等感は、想像を絶するものがあるからです。

[註：同じような事例は親が英会話教室の生徒になった場合にも見られます。私が卒業研究を指導している学生の親も、町役場が主宰する英会話教室に通っているそうですが、「白人教師が採用されると、「やった！今年の教育委員会は能力がある。」などと言って、喜び勇んで会話教室に通うのですが、白人教師がいなくなると、途端に意欲をなくして会話教室に通うのを止める、というエピソードを語ってくれました。]

このような精神の植民地化はフィリピンやインド、シンガポールなど欧米の旧植民地にしばしばみられるものですが、沖縄を除いて実質的に一度も植民地化されたことのない日本で、このような現象が起きていることが驚きなのです。

もっと悪いことには、上記のような旧植民地では英語を公用語にしているところが多いのですが、一度も植民地化されたことのない日本で、英語を「第二公用語」にしようという動きが新たに出て来たことです。

中村敬『なぜ「英語」が問題なのか』(三元社、2004)の説明にもある通り、これこそ正に「精神の植民地化」を示すものであり、それ以外の何者でもありません。ところが、先に何度も述べてきたように、金森氏は、このような事態に対して、全くと言って良いほど言及していないのです。

これに対して吉村峰子氏は一般の考え方と違った考え方を持っています。氏の場合、インド英語やシンガポール英語がアジアで認められつつあるのを踏ま

えて、英語を学ぶモデルとして Japanese English も是としています。これは、氏が青年海外協力隊の仕事でアフリカのリベリアやエチオピアに滞在していたことも関係しているのでしょう。だからこそ、氏の開発した教材を使用する場合、「学級担任でも大いに結構」ということになるわけです。むしろ「学級担任の方が良い」とすら言っています。ですから、ALT は原則的には不要ですし、使用言語も日本語です。無理に英語を使って授業する必要はないのです。

また教材の内容も、既に紹介したように、「広義の国際理解教育」、すなわちユネスコのいう「人類的諸問題」(Global Issues) に取り組みながら、実践を積み重ねてきています。したがって欧米文化崇拜に導くような内容は教材にはありません。むしろ平和・人権・環境など多文化共生を積極的に励ます教材に満ちています。それは吉村氏と彼女の実践研究グループが開発した次の教材でも明らかです。

『もっと知りたい!人間について：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界 1』

『もっと知りたい!平和について：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界 2』

『もっと知りたい!環境について：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界 3』、

『もっと知りたい!いろいろな文化：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界 4』、

『もっと知りたい!世界の国ぐに：国際理解に役立つ、英語で広がるわたしたちの世界 5』(以上すべて、金の星社、2001)

このように書いてくると、吉村氏の場合、「国際理解教育を柱に据える」ことによって、金森氏の言う「英語帝国主義の共犯者のままで終わる」ことの阻止に成功しているように見えます。しかし、果たしてそうでしょうか。それでもまだ私は問題が十分に解決されているとは言えないと考えています。以下、節を改めて、それを検討してみたいと思います。

4 吉村方式による英語教育は国際理解教育を促進するか

先にも述べたように、吉村氏がつくった教材の場合、教えようとしているのは「総合的学習(特に、国際理解)であり、結果として英語も身に付く」という構造になっているのですから、金森氏の場合とは違って、「英語帝国主義」に陥る危険性は確かに小さいと思います。

たとえば、吉村『公立小学校でやってみよう!英語 「総合的な学習の時間」にすすめる国際理解教育』(草土文化、2000)という本では、「人権教育」「環境教育」「平和教育」「異文化間コミュニケーション」「地域・国別研究」がテーマですから、英語を使って歌やゲームだけをしている場合よりも考える要素が非

常に大きく、白人崇拜・欧米文化崇拜に陥る危険性が小さくなるのは確かです。

しかし、具体的な教材を見てみると、必ずしも事態はそんなにバラ色ではないことが分かります。たとえば、上記の本では「平和教育」のテーマで「リベリア」が取り上げられていて、この教材の「ねらい・視点」「英語の授業の流れ：ステップ1 - 4」などは次のように書かれています。

ねらい：「難民とならざるを得なかった人々の現状を理解し、自分と同じような悩みや願いをもつ仲間であると共感し、興味をもち、自分に何ができるか考える。」

ステップ1：「リベリア難民少女マータ」の紙芝居を日本語で、次に英語で読み聞かせる。登場人物を紹介する。This is Marta. This is her brother.

ステップ2：紙芝居をもう一度。生きるのに必要なものを5つ選んでグループかペアでランキング。What do you need for your life? I need____. What does Marta need?

ステップ3：紙芝居の場面ごとについて理解を深める。What is she doing? How does she feel? I want to go home. 「生きるのに必要なもの」を使ってビンゴゲーム。

ステップ4：UNCHR（国連高等難民弁務官事務所）ビデオを観て、難民の子どもの姿、生の声と出会う。What do they want? What does she want? She /He wants_____.

この「ねらい」「流れ」を見ると、吉村氏とGITCの皆さんが非常な苦勞を重ねながら教材をつくり、授業の組み立てを工夫されていることが、良く分かります。しかしアフリカの難民問題を取り上げる場合、ともすると「発展途上国は民主主義の度合いが遅れているので民族紛争がおこり、それを豊かな民主主義国が援助しなければならない」という図式になりがちだということです。

しかし実際は、アフリカで民族紛争が起きる場合、石油やガスや鉍石の開発問題が絡んでいて、その争奪戦に「豊かな民主主義国」が裏から資金や武器を援助していることが少なくないのです。アメリカは「911事件」を口実にタリバン政権のアフガニスタンに爆撃しましたが、この裏にもタジキスタンやウズベキスタンのガス開発とパイプラインの敷設問題が絡んでいたことは周知の事実です（浜田和幸『アフガン暗黒回廊』講談社、2002）。

パレスチナの難民問題は更に複雑です。イスラエルによるパレスチナ占領とユダヤ人の入植は半世紀近くにもわたって継続・拡大し、その結果、大量の難民が生まれています。アメリカはイスラエルを爆撃するどころか、この間ずっとイスラエルを援助してきました。これはクウェートを侵略したという理由でイラクに爆撃を加えたり10年にもわたる経済制裁を続けたりしてきたことを見れば、実に奇妙なことです。

したがって、難民問題の本質を知り、それを本当に解決したいのであれば、単に「かわいそうだから援助しよう」というだけでは済まないこととなります。そのためには子供たちが十分に資料を調べ、お互いに深い議論を積み重ねなければなりません。これは日本語でおこなっても難しい作業ですし、大学生にとってすら難しい課題かも知れません。それどころか指導を誤ると、アフリカの人たちは人種的に劣っているから民族紛争が絶えないのだという偏見だけが残る授業になる恐れもあります。

また、このような「人類的諸問題」(Global Issues)を英語で学ぶことそのものが、「英語は世界語」という幻想を与えることになりはしないかという疑問が残ります。アメリカが自分たちの言う「正義」を振りかざして「世界の警察官」として世界各地に乗り出しているときだけに、尚更このような危険性があるように思われるのです。なぜなら、アメリカは世界で最も進んだ民主主義国であり、だからこそ国連を飛び越えても「遅れた国」を糺す資格があると、少なからぬアメリカ人は思っていますし、そのような幻想は日本人の一部にも浸透しているからです。

また、このような「アメリカは世界で最も進んだ民主主義国」だという幻想は、世界で最も優れた言語だからこそ英語が「世界語」になったのだという幻想とも容易に結びつく恐れがあります。つい最近まで『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』(幻冬社、2001)が何万部というベストセラーを続けたのも、このような幻想と無関係ではないと私は思っています。英語が「世界で最も優れた言語」だと思っていなくても、少なくとも「使うと格好良い言語」だと多くのひとが思っていることは確かではないでしょうか。そうでなければ、会議に提出される公文書にすら「インセンティブ」「アウトソーシング」などというカタカナ語が溢れる現象は出てこないと私には思われます。

ですから、吉村氏が非常な努力と工夫を重ねて『国際理解に役立つ英語で広がるわたしたちの世界』(金の星社)などの教材を開発されてこられたことは高く評価しつつも、それは逆に、英語崇拜・アメリカ崇拜という間違った観念を無意識のうちに子供たちに植え付ける恐れがあるのではないかと私は思うのです。これが小学校における「総合的学習」(国際理解)という必修科目ではなく、また英語ではなく多言語教育の中の一つに過ぎないのであれば、上記のような弊害は小さくて済む可能性はありますが、現在の「小学校の英語活動」は必修科目として全国的におこなわれつつあり、しかもそれを「教科」にするという動きすらあるのですから、私が上記で述べた危険性は単なる杞憂ではないと思うのですがいかがでしょうか。

このように述べてきたからといって、私は「ゆとり教育」「総合的学習」を何も否定するつもりはありません。それどころか、もっと充実する必要があるとすら考えています。なぜなら佐藤学『“学び”から逃走する子どもたち』(岩波

ブックレット、2000)でも述べているように、詰め込み式で教育する「東アジア型教育」は、バブル経済が崩壊した現在では、生徒の学習意欲を引き出せないからです。また、そのような教育では変転する新しい経済体制についていく学力を育てることはできないからです。そのことは OECD が 2000 年におこなった国際学力比較テスト(PISA)の調査でも明らかです。いま求められている学力は「自分で課題を発見し自分で解決していく力」だからです。このような力を育てるためにこそ「総合的学習」が設けられたのです。

したがって「総合的学習」は今以上に充実する必要こそあれ、廃止する理由はありません。「学力低下」を理由に廃止を要求する声もありますが、学力低下の理由は産業界の要求に従って無理やりに「週休二日制」を導入するなど、教育の論理を無視した教育改革にあると私は思っています。和田稔「小学校英語教育、言語政策、大衆」『小学校での英語教育は必要か』(慶應義塾大学出版会、2004)によれば、そもそも「週休二日制」「JET プログラム」「小学校の英語教育」などは、すべて教育の論理から出て来たものではないと述べていますが、このような教育改革が、現在の教育荒廃を招いているのであって「総合的学習」がその原因ではありません。

それどころか先に述べた国際学力比較テスト(PISA)の調査によれば、「習熟度別指導」を廃し、「協同的な学び」「総合的学習」の要素を大幅に取り入れたフィンランドが世界で第1位の地位に躍り出ているのです(佐藤学『習熟度別指導の何が問題か』岩波ブックレット、2004)。だとすれば私たちは、生きる力を育てる「総合的学習」、週休二日制ではない「真の意味での“ゆとり教育”」を充実する方向で教育を考える必要があります。問題は「小学校の英語活動」がその方向に向いているかどうかだと思うのです。しかし、今まで述べてきたように、吉村氏の追求している「国際理解教育を土台にした英語教育」も英語崇拜・アメリカ崇拜を無意識に生徒の中へ注入する大きな危険をはらんでいます。では、どうすればよいのでしょうか。

それには、「国際理解教育」を英語教育から切り離すこと、小学校に「多言語主義」を導入すること、の二つが最低、必要だと私は考えています。そのような条件が整わない限りは小学校に英語教育を導入すべきではない、というのが私の考えです。なぜなら、既に述べたとおり、英語と国際理解教育が結びついている限りは、英語帝国主義の呪縛から解放されないからです。また小学校の段階では、難民問題などについて、まず日本語で調べたり、調べたことを日本語でまとめたり、日本語で発表し討論する力を育てるべきです。そのような力を育てるための時間が十分に保証されていない現状で、英語の歌やゲームや「会話ごっこ」のために貴重な時間を浪費するのは、学力低下に拍車をかけるだけでなく、英語崇拜・白人崇拜などという間違った世界観をいっそう生徒の意識に定着させることになりかねません。

ただし、このように述べたからといって、「英語を学ぶこと = アメリカ崇拜、英語帝国主義」と私は言っているわけではありません。逆に英語を通じてアメリカの抱えている矛盾を知ることも十分に出来ます。それはハワード・ジンやノーム・チョムスキーの著作を読めば直ぐ分かることです。あるいは中学校レベルでも、教科書に「Global Issues」を英語で学べる、深く考えさせる教材があれば、英語を学びながら白人崇拜・英語帝国主義を越える道を追求めることは可能でしょう。しかし会話一辺倒に傾斜しつつある現状では、英語崇拜を越える道は益々閉ざされ、益々困難になっていると言っても過言ではないと思います。それは次の中村敬氏の著作に詳細な展開があるので、ここでは繰り返しません。まして、歌・ゲーム・「会話ごっこ」に満ちている小学校の英語教育では、英語崇拜を越える道は不可能に近いのではないのでしょうか。

中村敬 『なぜ「英語」が問題なのか：英語の政治・社会論』三元社、2004

中村敬・峯村勝 『幻の英語教材：英語教科書、その政治性と題材論』三元社、2004

ですから、英語が国際理解教育と分離されたとしても、小学校に英語だけが導入されるという現状が改められない限り、上記の矛盾は解決されません。以下、節を改めて、その点をもう少し詳しく説明したいと思います。

5 可能な限り、「多言語教育」を中学校から！！

私は上記で、英語が国際理解教育と分離されたとしても、小学校に英語だけが導入されるという現状が改められない限り、上記の矛盾は解決されないと述べました。では、この点について金森氏の『英語力幻想』は、どのように述べているのでしょうか。

そこで、この点について調べてみると、氏は、『英語力幻想』第2章の「海外の外国語教育で重視される“開かれた態度の育成”」という節で、ドイツやスイスの教育にふれつつ最後に次のように述べています。(下線は寺島)

このように欧州においては、外国語教育を通して他者への関心を持ち、繊細な感覚で多様な言語や文化にふれ、異質なものに関わる「開かれた態度の育成」を目標とする一方で、多言語能力の基礎的な力を育てることを目標としていることがわかります。(中略)今後、日本に海外からの移民がたくさん流入してくることも十分予想されます。そのとき果たして日本は、異なる文化を持ち、異なる言語を使用する人たちの人権を守れる国になっているのかどうか、同じ国民として共生していくことができるようになっていくのかどうか、今後の教育が果たす役割は大きいと考えています。特に国際理解教育、外国語教育を担当する方にとって、しっかりと考えておく必要のあることだと思います。(p.70)

このように氏は「多言語教育」を言葉の上では無視していないことが分かり

ます。このことは、その次の節で「多言語教育がグローバル教育に果たす役割」というように、「多言語教育」を節の題名にしつつ、次のように述べていることから確認できます。

ここで言うグローバル教育とは、経済のグローバリズムにおける大国主義を後押しするようなものではありません。自分と異なる価値観を持つ社会とも「共存・共栄」できることを信じ、「人間」としての冷静な判断ができる資質を育成する教育のことです。私は、母語教育を含む「多言語教育」は、この意味において重要な役割を果たすことができるはずだと考えています。(中略) 言語教育には、その基本的な資質を養うにふさわしい教育であることが期待されるはずです。母語教育と外国語教育を含めた「多言語教育」を通して、人とコミュニケーションを取る楽しさや大切さに気づくことがその第一歩となるはずであり、同時にそれが二十一世紀に必要な資質の基礎固めともなるのです。

ところが不思議なことに、この第2章「子ども時代に英語を学ぶ意義とは」は、上記の文章のあとに、いきなり次の文章が続いて終わっているのです。つまり日本では英語一辺倒であり、「母語教育」「多言語教育」が全く保証されていないことに対する何の考察や批判もなく、児童期における英語学習の意義のみが語られて、この章が閉じられているのです。(下線は寺島)

児童期から英語にふれることで期待できることをまとめてみますと、英語のスキル面としては、「英語の音声的特徴に慣れ、聞くことの基礎力を育むこと」「語彙(おもに音声としての受容語彙を嘗やす可能性)」「英語を発話することへの違和感の軽減」が挙げられます。また価値観・態度面としては、これまで述べてきたように、簡単な英語によるコミュニケーション活動がもたらす「人と関わる態度の育成」があると言えるでしょう。私は特にこの最後の点が、児童期における英語学習の意義として重要であると考えています。言葉は、人を傷つけることも生かすこともできる魔法の道具です。体についた傷は治りますが、言葉でつけられた心の傷はなかなか治るものではありません。人をつなぐ「言葉」「コミュニケーション」の大切さを伝える教育として、英語教育が果たし得る役割があると、私は信じています。(pp.72-73)

では金森氏は他の章で「母語教育」「多言語教育」が全く保証されていないことに対する何らかの考察や批判をしているのでしょうか。しかし、『英語力幻想』のどこを探しても、その点についての言及はありません。そのことは『英語力幻想』全体の、次のような目次を見ても明らかでしょう。

- 第1章 「英語は小さいうちから」という幻想
- 第2章 子ども時代に英語を学ぶ意義とは
- 第3章 こんなにある指導法と教材の「誤解」

第4章 子どもが変わる指導のコツ

第5章 小学校の英語教育 今、明確にすべきこと

第6章 親はどう関わるか 選ぶならこんな教室

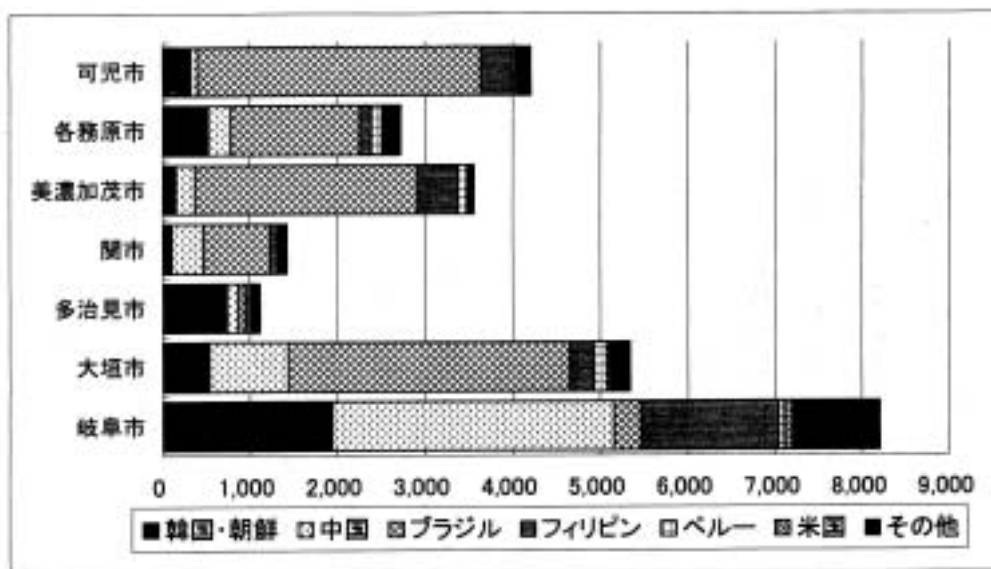
第7章 これからの英語教育と大学教育改革

要するに、『英語力幻想』で述べられていることは、最初から最後まで英語教育についてであって、日本における「母語教育」「多言語教育」の実状については全く皆無なのです。これは、氏が先に次のように述べていることを自ら裏切るものではないでしょうか。(下線は寺島)

今後、日本に海外からの移民がたくさん流入してくることも十分予想されます。そのとき果たして日本は、異なる文化を持ち、異なる言語を使用する人たちの人権を守れる国になっているのかどうか、同じ国民として共生していくことができるようになっていくのかどうか、今後の教育が果たす役割は大きいと考えています。特に国際理解教育、外国語教育を担当する方にとって、しっかりと考えておく必要のあることだと思います。

(p.70)

しかも、ここで問題なのは「今後、日本に海外からの移民がたくさん流入してくることも十分予想されます」という金森氏の認識の仕方です。というのは、「今後」ではなく、「既に」多くの外国人が日本で生活し、様々な問題を抱えているからです。日本では今、在日韓国朝鮮人60万人をはじめ、さまざまな国籍の外国籍住民が、約190万人も暮らしているのです(法務省入国管理局、2002年末)。私の住む岐阜県でも、近年、在日外国人は激増し、その数は次のようになっています。



岐阜県における主要国籍別外国人登録者数の比較 (2002 年末現在)

出典/入管協会「15 年版 在留外国人統計」より、小島作成

では、この在日外国人は日本で、どのような問題を抱えているのでしょうか。まず第1に、在日韓国朝鮮人は戦後50年以上経った今も、未だに参政権を与えられていません。

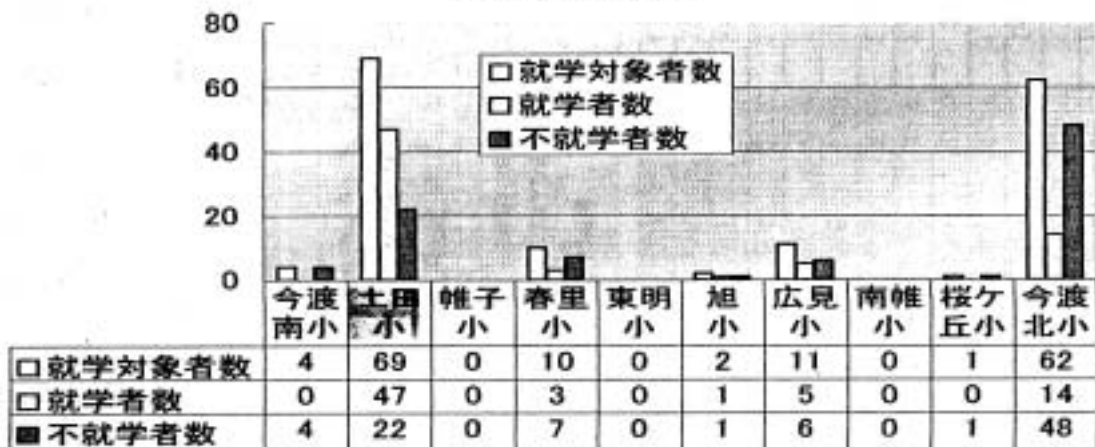
また、1993年には68万人だった在日韓国朝鮮人が、2002年には60万人になっていますから、在日の数は減っているように見えますが、これは韓国籍や朝鮮籍だと差別や不利益を被ることが多いので、やむを得ず日本に帰化した人が多いからです。しかし、帰化しようにも多岐にわたる屈辱的な諸手続を経なければならなりません。また旧日本軍人・軍属への恩給問題や軍事施設や民間企業で強制的に働かされた人たちへの補償問題も解決していません。

[註：在日韓国朝鮮人の味わってきた辛酸については、辛淑玉(シン・スゴ)『鬼哭啾啾、「樂園」に帰還した私の家族』(解放出版社、2003)を参照]

また、国際人権規約(1966)・マイノリティ権利宣言(1992)・世界言語権宣言(1996)などで提起されている「母語(=朝鮮語)で教育を受ける権利」も在日韓国朝鮮人には十分に保証されてきたとは言えません。そのうえ、「世界言語権宣言」では、「母語で教育を受ける権利」だけでなく、在住する地で使われている公用語・国家語(たとえば日本では「日本語」)を学ぶ権利が強調されていますが、在日韓国朝鮮人1世には、その機会が十分に与えられなかったために、今でも日本語が読めず、苦勞しているひとが少なくないのです。

この言語権という観点で言えば、他の在日外国人も似たような状況にあります。たとえば、先に紹介した図表でも明らかなように、私が住んでいる岐阜県でも大垣市、可児市、美濃加茂市などは特に日系ブラジル人が多く住んでいますが、その子供たちの多くが母語=ポルトガル語での教育も受けられず、かといって日本語教育を十分に受けられる環境もないため、深刻な状況が生まれています。それを示しているのが、次の可児市の小学校・中学校における「外国籍児童の就学状況」です。

可児市外国籍児童の就学状況(小学校)
(2002年4月1日現在)

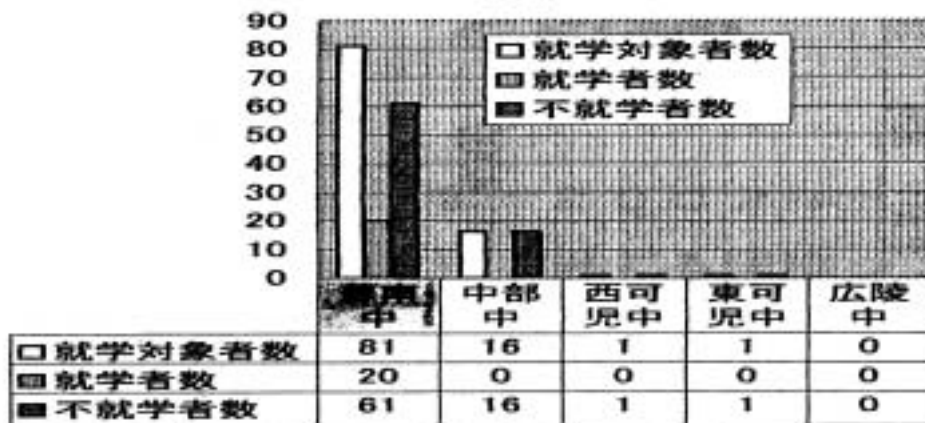


可児市では土田地区、今渡地区、川合地区など北西部にブラジル人が集住しています。したがって外国人児童が通う小学校も、上記の棒グラフ（可児市国際交流協会資料）でお分かりの通り、土田小学校と今渡北小学校に集中しています。

ただ問題なのは、不就学児童が極めて多いことです。特に今渡北小学校の場合は、不就学児童が就学児童の3倍近くもいるのです。春里小学校、広見小学校でも、今渡北小学校よりも人数が少ないとはいえ、不就学児童が就学児童の数を超えています。

では、このような子どもたちが中学校に進級した場合、どうなるのでしょうか。それを示すのが次のグラフです。

可児市外国籍生徒の就学状況(中学校)(2002.4.1現在)



ご覧の通り、中学校になると状況はもっと悲惨です。グラフの左端、最も多い就学対象者数をかかえる蘇南中学校では、不就学児童が就学児童の3倍ですし、隣の中中部中学校は全員が不就学児童で、誰も就学していないのです。

何がこんな状況を引き起こしているのでしょうか。それは、先にも述べたとおり、母語教育も日本語教育も、どちらもきちんと保証されていないからです。せめてポルトガル語の教育が保証されていれば、ブラジル人児童が外国人児童の大半を占めているのですから、不就学児はこんなに増えなかったでしょう。しかし、小学校でも中学校でもポルトガル語を話せる教師はほとんどいませんし、日本語教育の訓練を受けた教師も皆無に近いのです。

このように、母語教育も日本語教育も保証されていない状況で、英語教育を小学校に強制して、どのような成果が期待できるのでしょうか。土田小学校では、各クラスに必ずブラジル人がいて、多いクラスでは4-5人になることもありますが、たとすれば、外国人児童が多いことを利用して、むしろ多文化共生多民族共生を目指す「総合的学習」をこそ、促すべきではないでしょうか。このような方向こそ、真の「国際理解教育」だと思うのです。

しかし、これは単に「国際理解教育」のためだけではなく、母語でも教育を

うけることができず、他方で日本語でも授業について行けない児童の存在が、学級崩壊の原因になる恐れもあるからです。教師は日本人の生徒でも理解の遅い児童がいるから、ブラジル人の生徒にまで手が回らないという現状があり、それが事態をさらに悪化させています。加配教員（県負担）、巡回指導員（市負担）が、その人たちだけで全学校全クラスの指導は不可能です。

また中学校における不就学の激増は児童労働の問題を引き起こしているだけでなく、犯罪の温床や社会不安をつくる下地にもなっています。既に愛知県豊田市保見団地では様々なトラブルが発生し新聞沙汰になった事件も少なくありません。昨年（2003）可児市国際交流協会が主宰して開いたシンポジウム「在日外国人生徒の教育は？」でも、浜松から参加していたブラジル人学校の校長は次のように発言しています。

ブラジル人は、本当は将来のことを考え、できればブラジル人学校に入りたいと考えている。実際4年生で公立小学校から転校してきた子がいたが、日本語も間違いだらけ、算数もほとんどできなかった。ブラジル人は税金を払っているのにブラジル人学校への補助は全くない。日本の子供には1年間に65万かかっていると聞いているが、ブラジル人児童への教育費を節約すると、単なる出稼ぎではなく定住も始まっているのだから、あとで刑務所の数を増やさなければならない。もう既にその危険性は始まっている。いつも日本の行政に、そういう警告を発しているが、事態は何も変わっていない。

このような状況を見ていると、いま最も求められているのは多文化多言語状況に対応する言語教育であって決して「英語教育」一辺倒ではないはずなのです。ところが岐阜県で最大のブラジル人を抱える大垣市でも、ブラジル人学校は全く個人（日本人）の善意で経営されていますし、可児市でも実状は変わりません。日本政府は海外の日本人学校には（そのほとんどはニューヨークや北京などの大都市に存在し、大企業の子弟を収容しています）大金を投じていますが、国内の外国人児童は放置したままと言って良いのではないのでしょうか。

それどころか、岐阜県で最大の外国人児童をかかえる岐阜市でも、また岐阜県で4番目にブラジル人が多い各務原市でも、「英語特区」の指定を受け、小学校の「総合的学習」「国際理解教育」は「英語専科」に大きく傾斜し始めています。これでは益々、学級崩壊や社会不安を増大させるだけではないのでしょうか。これは国際人権規約を踏みにじる「人権違反」という問題としてのみ捉えるのではなく、ブラジル人学校（浜松）の校長さんが指摘されているとおり、刑務所の数を増やすかどうか、日本の安全をどう守るかという問題として認識する必要があると思うのです。

したがって、いま小学校に求められているのは、何度も言うように、「母語教育」と「日本語教育」、そして多文化共生のための「総合的学習」「国際理解教

育」であって「英語教育」ではありません。英語教育は中学校からやっても十分に目的を達することが出来ます。それを妨げているのは週3時間しかない英語の授業時間であり、会話主導になっている教科書であり、教師に自主研修を許さない学校の制度にあると言うべきでしょう。なぜなら外国から莫大なお金をかけてALTを「輸入」する代わりに、そのお金で英語教師を海外研修に派遣する方が、遙かに大きな成果をもたらしてくれるでしょう。

また英語一辺倒に傾いている日本の外国語教育を、一刻も早く多言語主義に切り替えることが求められています。現在、小学校にかけられている英語教育への熱意と資金をもってすれば、高校や大学ではなく中学校からでも、それは十分に可能です。それが急速に多文化社会を迎えつつある日本に、いま最も求められていることではないでしょうか。

6 おわりに

金森氏は『英語力幻想』で「多言語教育」について言及はしていますが、実際に彼が上記の著書で主張し詳しく説明しているのは「英語教育」だけなのです。しかし、氏も著書で指摘しているように、小学校の英語教育は、現在のところ、英語学力の向上に資する実績をほとんど持っていません。

それどころか氏が最も強調されている「人とコミュニケーションを取る態度・価値観」という点では、英語崇拜・アメリカ崇拜を幼い魂に刷り込む危険性すらあります。野茂やイチローの試合がアメリカから実況中継され、喝采を博している現状は、このような危険を更に強化する働きをしましょう。

というのは、野茂やイチローの活躍をテレビで見ることを通じて、「やはりアメリカは素晴らしい国だ」「アメリカン・ドリームが実現する国だ」という間違った観念を持つ可能性があるからです。そして、その観念が「小学校の英語教育」と相乗効果を発揮し、間違った英語熱を更に煽り立てることになる恐れがあるからです。

しかし現実のアメリカは、マイケル・ムーアの有名な映画『Roger & Me』を見れば分かるように、次々と工場が国外に移転し、失業者が毎日のように家賃取り立て人によって家を追い出される日々が続いているのです。ムーア自身も映画『Roger & Me』をつくったときは失業状態で、借金をしながらこの映画をつくったと解説で述べています。

また、現在のイラク戦争に駆り出されている若い兵士の多くが、大学へ行く資金を得るために志願していることがNHKドキュメンタリーで報道されていて、私の目をひきました。というのは、私はそのドキュメンタリーを見るまでは、アメリカの若者が親のお金とアルバイトだけでは大学に行けないほど貧困だとは想像だにしていなかったからです。

更に言えば、野茂やイチローの活躍は、谷口輝代子『帝国化するメジャー・

リーグ』(明石書店、2004)やNHKスペシャル「最強商品スーパースター」『地球市場・富の攻防』という番組(2003年11月30日放映)でも明らかのように、アメリカ側からすれば、日本の市場をねらっておこなわれた「商品としてのスポーツ選手」の「輸入」の結果、起きた現象でした。

だとすれば、金森氏が英語を通じて小学生に「人とコミュニケーションを取る態度・価値観」を教えようとしても、その善意は逆に、「間違った態度・価値観」「間違った英語観・アメリカ観」を生徒に育てる危険性もあるわけです。これは、氏が先に次のように述べていた「言葉でつけられた心の傷」そのものではないでしょうか。(下線は寺島)

また価値観・態度面としては、これまで述べてきたように、簡単な英語によるコミュニケーション活動がもたらす「人と関わる態度の育成」があると言えるでしょう。私は特にこの最後の点が、児童期における英語学習の意義として重要であると考えています。言葉は、人を傷つけることも生かすこともできる魔法の道具です。体についた傷は治りますが、言葉でつけられた心の傷はなかなか治るものではありません。(pp.72-73)

また、私がこれまで詳しく展開してきたように、公立小学校で全員が義務として英語を学ばせる教育は、子どもたちに英語崇拜・アメリカ崇拜といった誤った考え方を植え付ける恐れがあるだけでなく、在日外国人児童の「母語で教育を受ける権利」「日本語教育をきちんと受ける権利」を踏みにじることにつながる恐れもあります。

だからこそ、私は金森氏の『英語力幻想』を厳しく批判してきたのです。しかし、だからといって私は、金森氏の英語教育にかける情熱や、英語教育に対する氏の良心的態度に、何ら疑いを持っていません。というのは、「小学校から英語をやりさえすれば英語力がつく」といった詐欺まがいの児童英語教育関係の書籍や英会話教室が多い中で、上記の本は一貫して誠実な姿勢を貫いているからです。

それは次の目次の、第1章、第3章、第6章の題名を見ただけで、そのことは一目瞭然でしょう。ここでは児童英会話教室の経営者や児童英語教師が読んだら怒り出しそうな、赤裸々な問題点も、隠すことなく率直に指摘されています。読者はそこに氏の誠実さ・良心的態度を明瞭に読み取ることができます。(下線は寺島)

第1章 「英語は小さいうちから」という幻想

第2章 子ども時代に英語を学ぶ意義とは

第3章 こんなにある指導法と教材の「誤解」

第4章 子どもが変わる指導のコツ

第5章 小学校の英語教育 今、明確にすべきこと

第6章 親はどう関わるか 選ぶならこんな教室

第7章 これからの英語教育と大学教育改革

また題名では推測できないかも知れませんが、第5章冒頭の「イマージョン教育の成果は本当か」という節では、しばしば小学校英語教育の成果として紹介されている加藤学園暁秀初等学校（静岡）の英語教育についても、それが私立学校という特殊な環境で花開いたものであることを、明確に指摘しています。つまり、教員の資質（外国語教育の資格をもった英語母語話者を専任教員とするなど）やカリキュラムの柔軟な設定などを考えると、公立小学校にイマージョン教育を導入することは、ほとんど実現不可能なのです。

金森氏の、このような叙述を読むと、この本はまさに、「自分の子どもに英語力をつけさせたいと願う親」の、「英語というものに対して抱いている幻想」あるいは「児童英語教育というものに対して抱いている幻想」を打ち砕き、真の意味での英語教育とはどうすれば可能なのかを、「親のために書いた本」であり、それに込めた氏の情熱と誠実さは各所で感じる事が出来ます。

化粧品の大宣伝に化学者は加担してはなりませんし、医薬品の誇大宣伝に医学者は加担してはなりません。それと同じように、児童英語教育の大宣伝に英語教育の研究者は決して加担してはなりません。『英語力幻想』には、金森氏のそのような決意が感じられるのです。その意味では、この本は親にとって大いに一読する価値がある本だと言えるでしょう。

しかし、何度も言うように、国際理解教育・多文化多言語教育という観点からすると、少なからぬ問題点も含んでいるのです。この小論では、そこに焦点を当てて論述しましたが、これを契機に金森氏との交流が深まり、日本の英語教育に新しい前進が生まれることを願うのみです。